

令和5年2月28日

港湾局産業港湾課

港湾のターミナルの脱炭素化の取組に関する認証制度の導入に向け、 検討会（第3回）を開催します

国土交通省では、港湾のターミナルにおける脱炭素化の取組を客観的に評価する認証制度の導入に向けて検討を進めています。今般、今年度最終回となる第3回検討会を開催しますのでお知らせします。なお、本検討会の議論を踏まえ、今年度中に制度案をとりまとめ、来年度、国内外の港湾における試行を予定しています。

国土交通省では、我が国の産業や港湾の競争力強化や脱炭素社会の実現に貢献するため、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート（CNP）の形成を推進しています。昨年12月には、港湾における脱炭素化の推進等を図る改正港湾法が施行され、港湾管理者が、多岐にわたる関係者が参加する港湾脱炭素化推進協議会での検討を踏まえ、港湾脱炭素化推進計画を作成し、同計画に基づいて各関係者がそれぞれの取組を進める体制が整備されました。

港湾の競争力強化に関しては、サプライチェーンの脱炭素化に取り組む荷主等が増える中、これらのニーズに対応して港湾施設の脱炭素化等に取り組むことが、荷主や船社から選ばれる、競争力のある港湾となるために重要となっています。そこで、港湾のターミナルにおける脱炭素化の取組を促進するため、港湾脱炭素化推進計画に位置付けられる脱炭素化の取組状況等を客観的に評価する認証制度の導入に向けて、学識経験者等の意見を聞きながら、国際展開を視野に入れて検討を行っています。

今般、下記のとおり第3回検討会を開催しますのでお知らせします。

記

1. 日時 : 令和5年3月2日（木） 14:00～16:00

2. 場所 : AP虎ノ門 会議室A（WEB併用）

3. 主な議事 : （1）認証制度案について
（2）意見交換等

4. 構成員 : 別紙のとおり

5. その他 :

- ・ 会議は非公開としますが、報道関係者のみ冒頭挨拶まで傍聴及び撮影が可能です。ご希望の場合は、3月1日（水）15:00までに (hqt-cnp@gxb.mlit.go.jp) までメールにて所属・連絡先をご提出のうえ、当日は13:45までに会場へお越しください。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場ではマスクをご着用いただくとともに、各社原則1名とさせていただきます。
- ・ 資料の一部及び議事要旨は、後日、国土交通省ウェブサイトに掲載予定です。

【問い合わせ先】 港湾局 産業港湾課 伊藤、富田
(代表) 03-5253-8111 [内線] 46-468 (直通) 03-5253-8672

港湾ターミナルの脱炭素化に関する認証制度の創設に向けた検討会 構成員

(敬称略、順不同)

(座長)

小林 潔司 京都大学経営管理大学院 特任教授

(委員)

上村 多恵子 一般社団法人京都経済同友会 常任幹事
小谷野 喜二 公益社団法人日本港湾協会 専務理事
白石 哲也 一般社団法人港湾荷役システム協会 専務理事
高橋 明 株式会社日本政策投資銀行 地域調査部長
友田 圭司 一般社団法人日本船主協会 常勤副会長
名村 悦郎 一般社団法人日本港運協会 理事
二村 真理子 東京女子大学現代教養学部国際社会学科 教授
古市 正彦 国際港湾協会 事務総長
森 隆行 流通科学大学 名誉教授

西尾 保之 国土交通省港湾局 産業港湾課長

(オブザーバー)

田村 顕洋 国土交通省海事局 海洋・環境政策課長
蝦名 隆元 横浜市港湾局 政策調整部長
松木 隆一 神戸市港湾局 副局長